

Contents

特集：X-day後の世界を読む	1p
<今週の”The Economist”から>	
“A convenient war, perhaps” 「たぶん、便利な戦争」	7p
<From the Editor> 「本誌反省の弁」	8p

特集：X-day後の世界を読む

本稿執筆時点で、国連安保理の亀裂は深く、どんな結論が出るかは予断を許さない状況です。ただしイラクに対する第2の決議がどうなるにせよ、すでに湾岸に展開している25万の米軍が何もせずに引き上げるということは考えにくく、3月中には開戦となる公算がきわめて大きいと言わざるをえません。

以下は「3月後半にX dayがある」ことを前提に、その後の国際情勢と世界経済を大胆に展望してみたものです。

安全保障と経済の谷間

いつも感じることだが、「安全保障サークル」と「経済サークル」の認識のギャップは大きい。前者は「命の問題はお金の問題より重要だ」と思っているし、後者は「お金があってこそ、命を守ることができる」と思っている。両方に通じているバイリンガルはあまりにも少ない。

たとえばブッシュ政権を動かしている安全保障人脈は、戦費の増大による財政赤字の拡大というリスクに対して無頓着すぎるように見える。長期金利の動向に細心の注意を払ったクリントン政権に比べると、あまりにも危なっかしい。

逆に言えば、世界の金融市場は「地政学的リスク」に脅え過ぎている。北朝鮮が地对艦ミサイルを撃ったからといって、そんなものは現在、米韓軍が合同で行っている軍事演習「フォール・イーグル」で使われている兵器に比べれば見戯に等しい。沖縄周辺海域に展開している米空母カール・ビンソンが「飛車」だとすれば、シルクワームはせいぜい「香車」である。それによって韓国の国債が売られるといった事態は、一種の過剰反応であるように筆者には思える。

金融市場が、イラク情勢に一喜一憂するのは当然である。しかし、昨今の動きを見ていると、「地政学的リスク」があまりにも過大視されているように思う。戦争は確かにギャンブルだが、始まってしまえば、結果が吉であれ凶であれ、かならず答えは出る。現在のような「どうなるか分からない」という不確実性は、時間とともに着実に減少していくはずなのである。

X-dayから1週間で景色は変わる

「安全保障サークル」の視点から、対イラク武力行使の展開を予想してみよう。結論からいえば、「ほぼ1週間で、結論が見えてしまう」のである。

開戦は大規模な空爆とともに始まる。もともと制空権は米英軍が握っており、ステルス爆撃機もディエゴガルシア島ほかに配備済みである。1~2日間で、最初の空爆が終わった時点で、イラク軍の指揮命令系統は寸断されていよう。

そしてクウェート国境から一路、地上軍がバグダッドを目指すことになる。ところがイラク軍は、最初から国境を守る気がない。精鋭部隊はほとんどフセインの周囲に集められている。なんとなれば大統領施設はもちろん、大量破壊兵器や軍関連施設などもバグダッド近郊に集中しているからだ。ゆえに国境の警備は手薄である。いるにしても、「米英軍が演習を始めたのを見て、さっそく投降を呼びかけてきた」というほど士気の低い軍隊である。

必然的な結果として、米軍はほとんど抵抗を受けることなく、国境からバグダッドへひた走ることになる。ここで重要なことは、その過程で米軍がイラク領内の油田を押さえることができるということだ。おそらく油田を防衛している兵士たちも、士気はそれほど高くない。フセインは前回の湾岸戦争とは違い、「戦争になっても、油田を爆破したりはしない」と発言しているが、実態は「いったん戦争が始まれば、油田の爆破を命じても、兵士たちが言うことを聞かない」と見切っているのであろう。

そうすると、開戦後ほぼ1週間もたてば、イラク全土の大部分は米軍の占領下に置かれ、以後の戦闘地域はごく狭い範囲に限定される。主要な油田も無事に確保される。これはずっと続いてきた国際石油市場の不透明さを、一気に取り払うニュースになるはずだ。

現在の1バレル30ドル台の高値は、北半球の厳冬やベネズエラのストライキといった、数々の偶然が積み重なって形成されているが、何より「第二次湾岸戦争が始まる イラクが反撃し、サウジやUAEの油田を攻撃する 中東全体の石油生産が長期間停滞する」というリスクを折り込んでいる。これは実際に恐怖のシナリオだが、その可能性は「Xデイから1週間程度」でほぼ消えてしまうことになるだろう。となれば、第一次湾岸戦争のときと同様、石油価格は劇的に下落することになる。

また、地上軍が西イラクまで到達すれば、その時点で「イラクがイスラエルにミサイルを撃ち込む」というリスクもほぼ消える。すなわち、「イスラエルがイラクに対して過剰な反撃をして、中東全体の反発を招き、出口の見えない混乱に突入する」という最悪のシナリオが回避できる。

ひとつだけ心配なのが、キルクーク油田をめぐる動静である。ここはクルド人の勢力圏内にあり、戦争開始とともにクルド対トルコの軍事衝突が始まってしまう恐れがある。ゆえに米軍は真っ先にここを押えなければならないが、トルコが基地の使用を認めないために、米軍がトルコ国境から直接、キルクークに向かうことができない。クウェート国境から入ると、かなりの遠回りとなるので、下手をすれば「クルド人自治区」ができてしまうという、トルコがもっとも嫌がる事態があり得る。もっとも、その場合トルコは「自業自得」といわれてしまうだろう。

ともあれ、最初の1週間でもっとも恐るべき、破壊的なシナリオのほとんどは排除されるだろう。もちろん、戦争が最後まで楽に終わるという保証はどこにもない。とくにバグダッドで市街戦が始まった場合は悲惨なことになる。それはポスト・フセイン体制の安定を考える米国としても避けたいところだろう。それでも、とにかく最初の1週間はあっけなく過ぎるだろうし、その結果、現在のような国際政治の煮詰まったムードはがらりと変わり、まるで違った景色が見えてくるようになる公算が高い。

ポジティブ・サプライズの可能性

最初の1週間における快進撃は、「地滑り効果」を招くかもしれない。たとえば以下のような現象が考えられる。そうなれば政治的な効果を期待でき、米軍の武力行使に反対してきた国際世論が落ち着きを見せるだろう。いわば、米国にとって「結果オーライ」の状況が出現する。

反フセイン勢力が武装蜂起して、米軍に同調する。

イラク軍の部隊が投降する。もしくは寝返る。

イラク国内の街で、米軍が解放軍として迎えられる。

イラクが隠していた大量破壊兵器が発見される。

フセインの過去の悪業を示す証拠が見つかる。

もともとラムズフェルド国防長官は、アフガン戦線と同様に地元の反政府勢力を活用することを念頭に置き、「イラク攻撃は5万人規模で十分」という大胆な考え方を持っていた。フランクス司令官など現場の反対によって、現状の25万人体制がとられたものの、現地の反フセイン勢力を活用するための「仕込み作業」は、ペンタゴンが十分に行っているだろう。つまり や は実現する可能性が高い。

また、本誌の2月7日号で紹介したように、 や は米国にとっては文字どおりの「宝の山」であり、開戦と同時に戦略目標として追求することになるだろう。というより、どの辺にあるかの見当はほぼついているのではないだろうか。これらは米軍の行動を正当化する重要な材料となる。

現在、市場で懸念されている「地政学的リスク」とは、「戦争の長期化」や「戦争被害の拡大」「反米テロの続出」など、簡単に言えば「米国が痛い目を見る」リスクを意味している。あるいは、シラク大統領が「ほら、みたことか」とほくそえむような事態、といってもいいかもしれない。実際、そうなる可能性も排除できないのだが、それとは正反対の答えが出て、あっという間に終戦に至る確率も、決して低くはない。「地政学的リスク」が否定された瞬間、世界の金融市場にはポジティブサプライズが生じるのではないだろうか。

そうなると思えるのは、日本の株価への影響である。1週間のタイムラグを考えると、X-dayが3月20日頃までであれば、期末の株価への好影響が期待できる。もちろん、時価会計の基準を3月の月中平均に置いている企業にとっては、あまり関係のない話となるが。

もう一つのリスク～西欧の衝突か？

米国があまりにあっけない勝利を収めた場合、米国の独走を誰も押えられなくなる、というもうひとつのリスクが考えられる。それこそシラク大統領が恐れる事態かもしれない。

なにしろ米国の反仏感情の高まりはすごい。議会下院が食堂におけるメニューを変更し、フレンチトーストとフレンチフライを、それぞれフリーダムトーストとフリーダムフライと呼びかえるようになったとあっては、もう常軌を逸している。対イラク武力行使に反対した国々に対し、米国としてはこんな「意趣返し」を考えるかもしれない。

- ・対フランス：今年のG8サミットを欠席する。
- ・対ドイツ：ドイツ製自動車の不買運動を行う。（ダイムラー・クライスラーは？）
- ・対ロシア：サウジと組んで、石油価格を10ドルくらいに引き下げる。
- ・対国連：脱退してジュネーブあたりに追い出し、自分で「第二国連」を作る。

思考実験としては面白いと思うが、これで本当に米国が単独行動主義(ユニラテリズム)路線に回帰するかといえば、おそらくそうもできない事情がある。

なんとなれば、米国はポスト・フセイン体制構築に責任を持たなければいけない立場である。たとえば戦後のイラクに食糧を配給しようと思ったら、さっそく必要になるのはNGOである。そしてNGOを動かすためには、国連を使わなければならない。やはり、ここで国連に背を向けるというわけにはいかないのである。

あるいは、あらためてイラクの石油開発を進めようとした場合、米国だけでできるかという問題がある。英国や日本にはさっそくお声がかかりそうだが、実際問題として長年、イラクの油田開発に携わって来たロシアの技術団(現在はすでに帰国してしまっている)の手を借りた方がいい、ということになるのではないか。これまで大風呂敷を広げてしまった手前、米国はイラク復興に真面目に取り組まなければならない、そのためには国際協調路線が欠かせない。上記のようなあからさまな意趣返しをすることは論外といえよう。

よみがえるタカ派の論理

それでも、米国内の保守タカ派人脈が怪気炎を上げ始めていることは否めない。案の定、というか、安保理決議1441が成立してから、しばらく鳴りを潜めていたP N A CのHPが、1月末あたりから賑やかになってきた¹。パウエルの外交がうまくいかず、米国の国際的な孤立が目立ち始めたことで、保守派が苛立っていることがよく分かる。

本誌がかねてから注目しているP N A Cの論客、ロバート・ケーガンは、1月31日にワシントンポストに"Politicians With Guts" (腹の据わった政治家) と題し、ブレアやアスナールなど米国側に立ってくれた欧州政治家たちを称えている。ケーガンは、夫人がEUに勤務しているためにブリュッセルに住んでおり、名うての欧州バツチャーがEUのお膝元にいるというところがいかに楽しいが、欧州の反米事情を見ているケーガンの舌鋒は予想通りきびしい。

- ・アメリカの対テロ戦争は欧州人のものでもある、などとやつらが言っても気にすることはない。EU外交の中心人物であるソーナが最近認めたように、ほとんどの欧州人は国際テロの脅威などは感じておらず、むしろオサマ・ビン・ラディンよりもブッシュの方を恐れているのだ。
- ・トニー・ブレアが毎日仕事に通うロンドンにおいては、英国を代表する人々が流麗な言葉づかいとオックスブリッジのアクセントで、パット・ブキャナンばりの陰謀論を語っており、『ネオコン』(ユダヤ、と振り仮名をふる)がアメリカ外交を乗っ取っている、などと言う。これがパリにおいては、全員が石油と『帝国主義』(ユダヤ、と振り仮名をふる)になる。マドリッドでは、これにフランコ政権(ユダヤ、と振り仮名をふる)への支持が追加される。つい最近参加したバルセロナの会議では、立派なスペインの知識人が真摯に尋ねるのである。アメリカは大量破壊兵器を製造する邪悪な独裁者を排除したいなら、なぜイスラエルに侵攻しないのか?と。
- ・そう、アメリカ人自身もこういう質問をする。ブキャナン族もいれば、ゴア族もいる。しかしこれこそアメリカ人が理解しなければならない点なのだ。欧州においては、こういう偏執狂的かつ陰謀論的な反アメリカ主義は、極左や極右に見られる現象ではないのである。まさに本流の人たちの見方なのだ。
- ・欧州の本流がこれだけ反米に埋め尽くされたことはかつてない。60年代のベトナム反戦でさえ、80年代の反核運動でさえ、欧州の反米主義はいつも反共産主義によって打ち消されてきた。真の問題は赤軍やソビエトの全体主義にあり、ニクソンやレーガンや米国ではない。彼らに問題はあっても、自分たちを悪から守ってくれるものだといほとんどの欧州人が信じていた。

¹ <http://www.newamericancentury.org/whatsnew.htm> 本誌ではたびたび紹介済み。

アメリカの論理を読む

最近はこの手の「反米論」は日本でも盛んなようだ。ブッシュ政権が対イラク戦争にこだわる理由として、「シオニズム勢力の影響」とか「ネオ・コンサバティブ派の台頭」「キリスト教原理主義」など、いろんな理由を挙げる人が増えている。「石油利権説」や「軍需産業陰謀説」もあいかわらず盛んである。「ブッシュは操り人形」などという声もある。そもそも合衆国大統領が愚か者に務まるはずがないと思うのだが。

そんな怪しげな補助線を何本引いたところで、アメリカ国民の約6割がブッシュ政権を支持し、55%が国連決議なしでも対イラク戦争に賛成しているという事実は動かせない。そして世論の支持があるからには、ブッシュ政権は戦争への決断をためらわないだろう。外国が何と言おうが気にしない。それはこの国が過去に何度も繰り返して来たことである。

米国の名誉のために付言するならば、米国の世論はときに行き過ぎるが、非常に健全な自浄作用も持っている。仮にブッシュ政権に、石油利権や軍需産業の思惑といった不純な動機があったとしよう。だがその場合、2004年の大統領選挙で民主党は確実にそこについて来る。ブッシュの再選可能性は危うくなるだろう。

そもそも、アメリカ国民は自分たちの兵士が死んで、それが石油利権のためであったなんてことは、絶対に許さない。でも独裁者を退治して、中東を民主化するためだったら許してくれるのである。そういう素朴さ、ナイーブさは、ときに理解しがたかったり、ありがた迷惑であったりもするけれども、もし世界にアメリカ人の破天荒な善意がなかったら、1991年のクウェートも1999年のコソボも解決できなかったはずである。

それでは米国は何のためにイラクを攻撃するのか。

最近、出版された『ブッシュの戦争』（ボブ・ウッドワード／日本経済新聞社）を読むと、しみじみ「9・11」で米国は変わったということを感じ取る。欧州や日本は何も変わっていないから、そのことに気がつかない。だが、ブッシュ大統領の眼から見れば、「9・11」からアフガン戦線、そしてイラクへは一本道なのである。

テロ攻撃による深いトラウマを抱えたアメリカは、当分の間、この手の過剰防衛に走り続けるだろう。フランスやロシアが反対しようが、イギリスや日本がなだめようが、それは止められない。そもそもが外国の忠告を聞きいれて路線を変えるような国ではないのである。でも、いつかは気がついて自分で修正する。

「9・11」のトラウマも、米国はいつの日か克服するだろう。そこは信じたいと思う。だが真珠湾攻撃のトラウマが、米国の孤立主義の伝統に死命を制したのと同様、「9・11」が残した爪痕は容易には消えないのではないだろうか。

<今週の”The Economist”から>

”A convenient war, perhaps”

「たぶん便利な戦争」

March 8th 2003

Business

* 石油メジャーはイラクとの戦争にはそれほど熱心ではないようです。意外でしょうか。

<要約>

湾岸戦争の際、多国籍軍が動いたとき価格は急上昇したが、すぐ半値に落ちた。業界では、今度も同様な上げ下げがあると見ている。世界経済の現状から考えて、戦争が終われば石油価格は軟化する。しかもイラク軍の弱さから見て戦争はすぐ終わる。ゆえに「戦争プレミアム」は剥落し、1バレル20ドルまで落ちるだろう。千載一遇の好機どころか、いつ暴落するか分からない。民間最大手エクソン・モービルは、30ドル台後半の価格は困ると主張する。しかし業界が恐れるような価格下落は、いくつかの理由から考えにくい。

OPECでは石油市場が過熱したとき、いつも王者サウジが助けてきた。戦争が生じたときには常に増産してくれた。だが今のOPECには供給余力がない。今年の年初、ベネズエラの政治危機が輸出を止め、OPECは2月に6%増産したが、これは過去4年間で最大の上昇。今は日産250万バレル程度の余力しかない。イラク産石油の損失をカバーすることはできても、クウェートの分までは無理だ。来月選挙があるナイジェリアや、ベネズエラの混乱再開で供給が途絶することも考慮には入っていない。

供給の脆弱さだけでなく、需要も驚くほど強い。大西洋の両岸が厳冬に見舞われた。米国の天然ガス市場はタイトであり、日本では原子力発電所が閉鎖されている。無関係な出来事が需要を増やしている。在庫も非常に低い。米国の2月末原油在庫は1年前より16%低く、過去5年間でも12%低い。そして10年前に比べ、石油業界は在庫を持たなくなっている。モービルとの大型合併によって、エクソンは10億ドルの在庫を削減した。これが石油製品になるともっと減っている。株主は歓迎だが、システムは脆弱になっている。

10年前には先進国が備蓄使用を惜しんだものだが、ブッシュは戦争になったら戦略備蓄を使うと宣言している。理屈としては正しいが、政府がいつ備蓄放出に動くか分からないのは、業界の誰もがこんな高い値段で石油を買おうとはしない。結果として在庫不足が続く。「戦争が遅れるたびに、原油価格は強含み、上昇圧力が続く」のだ。

それでも暖かい4月、5月になれば石油需要は落ちる。タイトな供給、高い需要、低在庫という組み合わせを思えば、石油産業が価格下落を恐れるのは見当違いであろう。たとえフセインとの戦争が、91年と同じように四海穏やかに終わったとしても、石油市場は上向き加減だろう。クラッシュするとは考えにくい。価格は下がっても25ドルではないか。

その場合、米国のバグダッド進撃を遅らせているフランスは、戦争の痛みを和らげた功労国として名をとどめるかもしれない。

< From the Editor > 本誌反省の弁

1月末、ブッシュ大統領の一般教書演説の時点で、「米国は第2の安保理決議を取りに行く」と睨んだところまでは、われながらいい線を行っていたのです。

演説は、イラクを単独でも攻撃するような勇ましい言葉に満ち満ちていましたが、「国連に対する utter contempt」という、ブッシュらしからぬ言葉づかいが鍵でした。念には念を入れて、武力行使の容認決議を取りに行く。そのために、2月5日のパウエル国務長官による証拠の披露を駄目押しに使い、イラクの逃げ場を完全になくす。その上で開戦するというシナリオは、「ライオンが全力で小さなウサギを仕留めようとしているかのよう」（本誌1月31日号、From the Editor）だと見たわけです。

ところが、その勢いで国連安保理はもうほとんど出来レース、と見たのは痛恨の勇み足でした。2月7日号「パウエルの対イラクシナリオ」では、「フランスは最初から落ちている」などと書いたわけですが、あにはからんや、フランスは「平和的な武装解除」にこだわり、世界的な反戦ムードを味方につけて、米英を相手に一步も引かないではありませんか。フランスよ、そんなことをして大丈夫か、てなことはThe Economist誌ほか散々書いているので、今更筆者ごときが何を言っても仕方ありませんが、ともあれ完全な読み違いでした。

とくに、「やられた！」と感じたのは3月12日産経新聞記事。

国連の無力化だけでなく常任理事国フランスの地位低下を懸念する声もある。こうした指摘について（シラク）大統領は、「フランスは十八回、英国は三十二回行使した」と述べ、過去に多数あった拒否権行使にもかかわらず国連は機能していることを強調した。

また、パウエル米国務長官が「短期的な二国間関係に深刻な影響を与える」と発言し、中長期的に懸念される米仏関係について大統領は、「米国は自由の国である」と述べ、公式な経済報復措置は実施されないとの楽観的見方を示した。さらに「フランスは平和主義者でも反米主義でもない」と強調。米軍の仏領土上空飛行に関しては「自明の理」と述べ、許可を言明した。

シラク大統領としては、身を挺して米国の一極支配に待ったをかけ、これで歴史に名を残したという思いでいるのかもしれませんが。それにしても「フランスは平和主義者でも反米主義でもない」と言い切れる自信には恐れ入りました。

筆者はやっぱり、欧州のことはよく分かっていないのです。素直に反省です。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com